

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第25期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社シダー

【英訳名】 CEDAR.Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 崎 嘉 忠

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

【電話番号】 093 - 513 - 7855(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 尾 剛

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区大島1丁目7番19号

【電話番号】 093 - 513 - 7855(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 尾 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	1,492,357	1,782,428	2,104,394	3,125,815	3,649,015
経常利益 (千円)	44,587	181,251	184,381	97,911	288,201
中間(当期)純利益 (千円)	17,526	95,723	99,228	41,364	164,842
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	255,500	272,780	432,280	272,780	432,280
発行済株式総数 (株)	511,000	5,238,000	5,738,000	523,800	5,738,000
純資産額 (千円)	369,570	523,691	1,058,599	427,968	988,060
総資産額 (千円)	2,561,457	3,269,966	3,791,257	2,950,751	3,712,147
1株当たり純資産額 (円)	723.22	99.97	184.49	817.04	172.20
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.29	18.27	17.29	80.57	31.34
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)					5.00
自己資本比率 (%)	14.4	16.0	27.9	14.5	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,010	180,796	73,316	45,144	350,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	361,697	322,187	426,588	850,608	285,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,104	169,143	19,187	802,399	484,191
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	402,630	364,922	513,762	337,169	886,221
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	473 (146)	471 (199)	546 (272)	455 (160)	483 (209)

(注) 1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 当社は税込み方式を採用しているため、一部売上高には消費税等が含まれております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載してあります。

6 当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	546 (272)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は平均人員を()外数で記載してあります。

2 従業員数が前期末に比べ63名増加し、臨時雇用者数も63名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、経営効率化や輸出等による企業業績の回復を背景に景気は穏やかな回復基調にあるとみられますが、原油高に伴う物価上昇懸念や自然災害の多発等、依然として先行きは不透明な状況であります。

介護サービス業界におきましては、介護保険法が施行されて5年が経過する中で、介護サービスが広く一般に認知されるようになり、利用者は大幅に増加してまいりました。しかしながら、介護サービス市場の急激な拡大に併せ、参入も相次ぎ、サービス提供事業者間の競争は激しくなっております。

このような状況のもと当社におきましては、経営体質の強化改善に努めるとともに、下関地区で幡生、福岡地区で和白の2デイサービスセンターの新設と千葉地区あすみが丘において有料老人ホームを開設しており積極的な施設展開を図ってまいりました。その結果、当中間期における売上高は、2,104,394千円（前年同期比18.1%増）となりました。利益面につきましては、経常利益184,381千円（前年同期比1.7%増）、中間純利益99,228千円（前年同期比3.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

デイサービス事業

当事業部門におきましては、下関地区で幡生、福岡地区で和白の2デイサービスセンター施設を新規展開しており既存デイサービス施設においても積極的に利用者増を図って参りました。その結果、売上高は1,667,881千円（前年同期比22.2%増）となりました。

訪問看護事業

当事業部門におきましては、訪問リハビリの利用者増加に伴い、リハビリスタッフを増員するなどし、売上高は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は196,018千円（前年同期比2.3%増）となりました。

ヘルパー事業

当社のコア事業であるデイサービス事業への経営資源の集中を図るため、当事業部門におきましては、現状施設及びサービスの維持に努めました。その結果、売上高は97,668千円（前年同期比8.7%減）となりました。

ケアプラン事業

当事業部門におきましては、デイサービス事業の利用者数の増加に伴い、ケアマネジャー数を増員し、作成プラン数を増加いたしました。その結果、売上高は122,984千円（前年同期比3.2%増）となりました。

施設事業

当事業部門におきましては、平成16年11月より新たな事業としてグループホーム施設を開設し、平成17年9月には、千葉市に有料老人ホーム「ラ・ナシカ あすみが丘」（入居定員45室）を開設いたしました。その結果、売上高は19,841千円（前年同期売上高 千円）となりました。

また、当事業部門は当期から有料老人ホームを開始したため、前期のグループホーム事業から施設事業へ名称変更いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が堅調に推移した結果、税引前中間純利益は188,407千円（前年同期比7,205千円増）となりましたが、売上債権の増加や法人税等の支払、および固定資産の取得による支払等により、期首に比べ372,459千円減少した結果、当中間期末には513,762千円となりました。また、当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果獲得した資金は、73,316千円（前年同期比 107,480千円）となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前中間純利益188,407千円、減価償却費81,685千円、支出要因として、売上債権の増加額80,888千円、法人税等の支払額116,489千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は、426,588千円（前年同期比104,401千円増）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出235,673千円と敷金の支払による支出112,858千円及び長期前払費用の支払による支出80,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果使用した資金は、19,187千円（前年同期は獲得した資金169,143千円）となりました。その主な支出要因は、配当金の支払による支出28,557千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売です。特定の販売先はありません。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
デイサービス事業	1,667,881	22.2
訪問看護事業	196,018	2.3
ヘルパー事業	97,668	8.7
ケアプラン事業	122,984	3.2
施設事業	19,841	(注1)
合計	2,104,394	18.1

(注) 1 施設事業の前年同期比については、前年同期において、売上高を計上していないため、記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備投資のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了予定年月	完成後の増加能力
福岡県福岡市 和白デイサービス センター	デイサービス 土地・建物	171,154	平成17年4月	80名
山口県下関市 幡生デイサービス センター	小規模デイサービス (賃借)	26,062	平成17年5月	30名
千葉県千葉市 あすみが丘有料老人 ホーム	有料老人ホーム (賃借)	16,794	平成17年9月	45室
合計		214,011		

(注) 1 上記金額には消費税等が含まれております。

2 投資額には敷金・保証金・建設協力金が含まれております。

(3) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了予定年月	完成後の増加能力
福岡県福岡市 ちはや有料老人 ホーム	有料老人ホーム (賃借)	80,000	平成18年1月	60室
合計		80,000		

(注) 1 投資額は建設協力金であります。

(4) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,738,000	5,738,000	ジャスダック 証券取引所	
計	5,738,000	5,738,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		5,738,000		432,280		308,030

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山崎嘉忠	福岡県北九州市小倉南区葛原東 2 - 11 - 25	1,450,000	25.27
(株)ビジネストラスト	東京都新宿区新宿 1 - 11 - 13	961,700	16.76
(有)タチバナ	福岡県古賀市青柳町361 - 1	600,000	10.46
座小田孝安	福岡県北九州市若松区百合野町 2 - 16	280,000	4.88
鶴崎直邦	福岡県福岡市東区美和台 3 - 17 - 5	280,000	4.88
蒲池真澄	福岡県福岡市東区和白丘 3 - 15 - 33	220,000	3.83
矢野英和	福岡県福岡市東区香住ヶ丘 3 - 9 - 3	160,000	2.79
シダー従業員持株会	福岡県北九州市小倉北区大畠 1 - 7 - 19	152,500	2.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	150,000	2.61
藤井茂	福岡県北九州市小倉北区黒住町25 - 18	100,000	1.74
計		4,354,200	75.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、信託業務にかかる持株数です。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成17年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,000	57,380	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	5,738,000		
総株主の議決権		57,380	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成17年9月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	860	852	818	804	808	786
最低(円)	747	746	715	775	760	751

(注) 株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年2月14日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 中間連結財務諸表について

当社は連結子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	364,922	513,762	886,221			
2		売掛金	597,274	712,695	631,807			
3		前払費用	10,175	12,146	3,317			
4		繰延税金資産	52,925	60,356	57,929			
5		その他	4,660	69,357	1,193			
		貸倒引当金	848	1,057	929			
		流動資産合計	1,029,110	31.5	1,367,259	36.1	1,579,538	42.5
固定資産								
1		有形固定資産						
	1	(1) 建物	1,039,036	1,153,664	1,057,269			
	2	(2) 構築物	39,552	40,103	37,964			
		(3) 車両運搬具	64,686	9,328	64,722			
		(4) 工具器具及び備品	79,765	84,052	77,048			
	2	(5) 土地	813,331	760,331	714,831			
		(6) 建設仮勘定	41,625	3,379	433			
		有形固定資産合計	2,077,998	63.5	2,050,859	54.1	1,952,271	52.6
2		無形固定資産	16,658	0.5	16,960	0.4	17,962	0.5
3		投資その他の資産						
		(1) 長期前払費用	14,694	91,340	12,944			
		(2) 繰延税金資産	28,192	36,004	32,855			
		(3) 敷金・保証金	103,311	228,833	116,574			
		投資その他の資産 合計	146,198	4.5	356,178	9.4	162,374	4.4
		固定資産合計	2,240,855	68.5	2,423,998	63.9	2,132,608	57.5
		資産合計	3,269,966	100.0	3,791,257	100.0	3,712,147	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		37,857		53,673		42,063	
2	2	523,000		356,000		339,000	
3	2	267,182		311,766		303,900	
4		39,135		40,794		51,852	
5		72,236		79,806		71,550	
6		98,612		101,056		133,500	
7		16,423		6,568		5,337	
8		100,000		115,796		103,000	
9				251		1,658	
流動負債合計		1,154,448	35.3	1,065,712	28.1	1,051,863	28.3
固定負債							
1	2	1,498,720		1,558,864		1,570,080	
2		71,710		89,795		82,626	
3		18,546		9,986		14,266	
4		2,850		8,300		5,250	
固定負債合計		1,591,826	48.7	1,666,945	44.0	1,672,223	45.1
負債合計		2,746,274	84.0	2,732,658	72.1	2,724,086	73.4
(資本の部)							
資本金							
		272,780	8.3	432,280	11.4	432,280	11.6
資本剰余金							
		72,280		308,030		308,030	
資本剰余金合計		72,280	2.2	308,030	8.1	308,030	8.3
利益剰余金							
1		1,000		1,000		1,000	
2		177,631		317,289		246,750	
利益剰余金合計		178,631	5.5	318,289	8.4	247,750	6.7
資本合計		523,691	16.0	1,058,599	27.9	988,060	26.6
負債及び資本合計		3,269,966	100.0	3,791,257	100.0	3,712,147	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,782,428	100.0	2,104,394	100.0	3,649,015	100.0
売上原価		1,473,276	82.7	1,755,656	83.4	3,059,299	83.8
売上総利益		309,152	17.3	348,737	16.6	589,716	16.2
販売費及び一般管理費		113,417	6.3	157,844	7.5	237,087	6.5
営業利益		195,735	11.0	190,893	9.1	352,629	9.7
営業外収益							
1 受取利息		3		5		6	
2 受取賃貸料		3,654		1,500		5,638	
3 雇用助成金		1,725		321		2,609	
4 雑収入		1,429	6,811	5,182	7,010	5,129	13,384
0.3							
営業外費用							
1 支払利息		21,011		11,045		41,846	
2 上場関連費用						31,281	
3 雑損失		283	21,295	2,475	13,521	4,683	77,812
2.1							
経常利益		181,251	10.2	184,381	8.8	288,201	7.9
特別利益							
1 固定資産売却益	1			4,128	4,128	16,000	16,000
0.4							
特別損失							
1 固定資産除却損	2	49	49	102	102	1,078	1,078
0.0							
税引前中間(当期) 純利益		181,202	10.2	188,407	9.0	303,122	8.3
法人税、住民税 及び事業税		93,336		94,755		155,803	
法人税等調整額		7,857	85,478	5,576	89,179	17,523	138,279
3.8							
中間(当期)純利益		95,723	5.4	99,228	4.7	164,842	4.5
前期繰越利益		81,908		218,060		81,908	
中間(当期)未処分 利益		177,631		317,289		246,750	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	181,202	188,407	303,122
減価償却費	70,753	81,685	161,305
貸倒引当金の増加額	7	127	88
賞与引当金の増減額	4,000	12,796	1,000
退職給付引当金の増加額	11,675	7,168	22,591
受取利息及び受取配当金	3	5	6
支払利息	21,011	11,045	41,846
固定資産売却益		4,128	16,000
固定資産除却損	49	102	1,078
売上債権の増減額	27,217	80,888	61,749
仕入債務の増減額	1,850	11,609	6,056
その他	22,328	27,085	2,006
小計	232,999	200,834	455,328
利息及び配当金の受取額	3	5	6
利息の支払額	21,113	11,034	40,082
法人税等の支払額	31,092	116,489	64,430
営業活動による キャッシュ・フロー	180,796	73,316	350,821
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入			114,500
有形固定資産の取得による支出	308,458	235,673	365,749
無形固定資産の取得による支出	5,871	1,106	15,990
敷金の支払による支出	8,531	112,858	21,794
敷金の回収による収入	2,767		2,767
預り保証金の預かりによる収入	3,000	6,200	5,700
預り保証金の返還による支出	4,150	3,150	4,450
長期前払費用の支払による支出		80,000	
その他	943		943
投資活動による キャッシュ・フロー	322,187	426,588	285,960

区分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	755,000	680,000	1,455,000
短期借入金の返済による支出	659,000	663,000	1,543,000
長期借入れによる収入	200,000	160,000	1,181,785
長期借入金の返済による支出	122,577	163,350	996,284
株式の発行による収入			395,250
配当金の支払による支出		28,557	
その他財務活動による支出	4,279	4,279	8,559
財務活動による キャッシュ・フロー	169,143	19,187	484,191
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	27,752	372,459	549,052
現金及び現金同等物の 期首残高	337,169	886,221	337,169
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	364,922	513,762	886,221

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は下記の通りであります。 建物・・・・・・・・24～38年 工具器具備品・・2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p>	<p>2 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生時の翌期に全額費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税込み方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>外形標準課税「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,710千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,710千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 387,002千円 2 (担保資産) (1) このうち設備資金・運転資金 2,098,401千円(長期借入金 1,488,435千円、一年以内返済予定の長期借入金203,162千円、短期借入金406,804千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 969,704千円(帳簿価額) 土地 813,331千円(帳簿価額) 計 1,783,036千円(帳簿価額)	1 有形固定資産の減価償却累計額 348,796千円 2 (担保資産) (1) このうち設備資金・運転資金 2,167,631千円(長期借入金 1,558,864千円、一年以内返済予定の長期借入金303,891千円、短期借入金304,876千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 1,074,487千円(帳簿価額) 土地 760,331千円(帳簿価額) 計 1,834,819千円(帳簿価額)	1 有形固定資産の減価償却累計額 470,544千円 2 (担保資産) (1) このうち設備資金・運転資金 2,081,785千円(長期借入金 1,570,080千円、一年以内返済予定の長期借入金261,605千円、短期借入金250,100千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物 936,168千円(帳簿価額) 土地 714,831千円(帳簿価額) 計 1,651,000千円(帳簿価額)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 49千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 69,128千円 無形固定資産 1,625千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 4,128千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 102千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 78,102千円 無形固定資産 2,109千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 16,000千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 296千円 車輜運搬具 49千円 工具器具及び備品 733千円 計 1,078千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 155,954千円 無形固定資産 3,590千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>104,656</td> <td>20,073</td> <td>124,729</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36,409</td> <td>12,070</td> <td>48,480</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,246</td> <td>8,003</td> <td>76,249</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	104,656	20,073	124,729	減価償却累計額相当額	36,409	12,070	48,480	中間期末残高相当額	68,246	8,003	76,249	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143,915</td> <td>15,075</td> <td>158,991</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,703</td> <td>4,972</td> <td>52,675</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>96,211</td> <td>10,103</td> <td>106,315</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	143,915	15,075	158,991	減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675	中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>113,490</td> <td>20,073</td> <td>133,564</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47,308</td> <td>14,078</td> <td>61,386</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>66,182</td> <td>5,995</td> <td>72,178</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	113,490	20,073	133,564	減価償却累計額相当額	47,308	14,078	61,386	期末残高相当額	66,182	5,995	72,178
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	104,656	20,073	124,729																																															
減価償却累計額相当額	36,409	12,070	48,480																																															
中間期末残高相当額	68,246	8,003	76,249																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	143,915	15,075	158,991																																															
減価償却累計額相当額	47,703	4,972	52,675																																															
中間期末残高相当額	96,211	10,103	106,315																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	113,490	20,073	133,564																																															
減価償却累計額相当額	47,308	14,078	61,386																																															
期末残高相当額	66,182	5,995	72,178																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	22,801千円	1年超	53,447千円	合計	76,249千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,830千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	31,485千円	1年超	74,830千円	合計	106,315千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,178千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	22,530千円	1年超	49,647千円	合計	72,178千円																														
1年以内	22,801千円																																																	
1年超	53,447千円																																																	
合計	76,249千円																																																	
1年以内	31,485千円																																																	
1年超	74,830千円																																																	
合計	106,315千円																																																	
1年以内	22,530千円																																																	
1年超	49,647千円																																																	
合計	72,178千円																																																	
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,289千円	減価償却費相当額	11,289千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,078千円	減価償却費相当額	12,078千円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,194千円	減価償却費相当額	24,194千円																																				
支払リース料	11,289千円																																																	
減価償却費相当額	11,289千円																																																	
支払リース料	12,078千円																																																	
減価償却費相当額	12,078千円																																																	
支払リース料	24,194千円																																																	
減価償却費相当額	24,194千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 同左</p>	<p>(4) 同左</p>																																																
<p>2</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,853千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,389千円	1年超	29,464千円	合計	50,853千円	<p>2</p>																																										
1年以内	21,389千円																																																	
1年超	29,464千円																																																	
合計	50,853千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社は、有価証券を全く所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
1株当たり純資産額	99円97銭	184円49銭	172円20銭												
1株当たり 中間(当期)純利益	18円27銭	17円29銭	31円34銭												
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき、10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は、平成16年6月18日付で株式1株につき、10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、前事業年度の開始の日に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり指標は以下のとおりとなります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 72円32銭</td> <td>1株当たり純資産 81円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 3円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 72円32銭	1株当たり純資産 81円70銭	1株当たり中間純利益 3円42銭	1株当たり当期純利益 8円05銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3 月31日)</th> <th>当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年3 月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 81円70銭</td> <td>1株当たり純資産 172円20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 8円05銭</td> <td>1株当たり当期純利益 31円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年3 月31日)	1株当たり純資産 81円70銭	1株当たり純資産 172円20銭	1株当たり当期純利益 8円05銭	1株当たり当期純利益 31円34銭
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産 72円32銭	1株当たり純資産 81円70銭														
1株当たり中間純利益 3円42銭	1株当たり当期純利益 8円05銭														
前事業年度 (自 平成15年 4月1日 至 平成16年3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年3 月31日)														
1株当たり純資産 81円70銭	1株当たり純資産 172円20銭														
1株当たり当期純利益 8円05銭	1株当たり当期純利益 31円34銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	95,723	99,228	164,842
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	95,723	99,228	164,842
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,238	5,738	5,259

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 福岡財務支局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	---------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年2月3日

株式会社シダー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社シダー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤田 和子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シダーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シダーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。